



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社
 コード番号 4963 URL <https://www.seikopmc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井内 秀樹 TEL 03-6202-7331
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	25,889	3.2	1,969	△11.3	2,080	△15.6	1,561	△21.9
29年12月期	25,086	3.0	2,220	△3.5	2,464	6.5	1,999	11.4

(注) 包括利益 30年12月期 1,021百万円 (△55.4%) 29年12月期 2,286百万円 (25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	51.51	—	6.6	6.5	7.6
29年12月期	65.94	—	8.9	7.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 89百万円 29年12月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	32,224	24,112	74.8	795.23
29年12月期	32,106	23,546	73.3	776.56

(参考) 自己資本 30年12月期 24,112百万円 29年12月期 23,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	1,519	△943	△564	1,421
29年12月期	1,646	△1,213	△372	1,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00	394	19.7	1.7
30年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00	485	31.1	2.0
31年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		28.5	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,740	9.4	960	0.7	1,010	0.2	690	△11.0	22.76
通期	28,400	9.7	2,320	17.8	2,400	15.4	1,700	8.8	56.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	30,743,604株	29年12月期	30,743,604株
30年12月期	422,243株	29年12月期	422,028株
30年12月期	30,321,450株	29年12月期	30,321,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	20,078	4.2	1,168	△19.1	1,363	△15.3	989	△32.8
29年12月期	19,267	2.0	1,445	3.1	1,609	6.4	1,472	38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	32.62	—
29年12月期	48.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年12月期	29,313	22,426	22,426	76.5	739.63	
29年12月期	29,189	22,074	22,074	75.6	728.00	

(参考) 自己資本 30年12月期 22,426百万円 29年12月期 22,074百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費に持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の顕在化による世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主要販売先におきましては、製紙業界・印刷インキ業界の需要がともに前年を下回るなど、不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は25,889百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は1,969百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。また、経常利益は為替差益が為替差損に転じたこと、持分法による投資利益の減少などにより2,080百万円（同15.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,561百万円（同21.9%減）となりました。

(事業のセグメント別の業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成30年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,605万トンと対前年同期比1.7%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、17,270百万円（前連結会計年度比8.5%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は1,606百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成30年1月から12月までの印刷インキの国内生産は33万3千トンと対前年同期比2.5%の減少となりました。需要が減少傾向をたどる中、当社グループにおいては、フレキソ・グラビアインキ用樹脂の売上高は増加いたしました。オフセットインキ用樹脂・記録材料用樹脂の売上高が減少いたしました。その結果、当事業の売上高は、5,121百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は243百万円（前連結会計年度比38.4%減）となりました。

・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出売上の減少により3,497百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

利益面では、売上高の減少などにより、セグメント利益は420百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

(流動資産)

電子記録債権の増加、商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金の減少、及び短期貸付金の減少などにより、流動資産は20,642百万円（前連結会計年度末比229百万円増）となりました。

(固定資産)

投資有価証券の減少、有形固定資産の増加などにより、固定資産は11,581百万円（前連結会計年度末比112百万円減）となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少などにより、流動負債は7,369百万円（前連結会計年度末比413百万円減）となりました。

(固定負債)

繰延税金負債の減少、退職給付に係る負債の増加などにより、固定負債は741百万円（前連結会計年度末比34百万円減）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当などにより純資産は24,112百万円（前連結会計年度末比565百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.8%となりました。また、有利子負債残高730百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.03倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,421百万円となり、前連結会計年度末と比べ8百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,519百万円の資金の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が126百万円減少しました。これは主として、仕入債務が518百万円の増加から155百万円の減少に転じたこと、税金等調整前当期純利益が435百万円減少したこと、売上債権の増減額が468百万円減少したこと、及び法人税の支払額が141百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、943百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が269百万円減少しました。これは主として、投資有価証券の取得による支出が645百万円減少したこと、有形固定資産の取得による支出が208百万円増加したこと、短期貸付金の純増減額が120百万円減少したこと、及び投資有価証券の売却による収入が116百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、564百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が191百万円増加しました。これは主として、短期借入金の純増減額が100百万円減少したこと、配当金の支払額が91百万円増加したによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	69.7	71.8	73.3	74.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	131.5	118.9	107.0	69.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.3	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	402.1	751.5	566.0	523.5

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、緩やかな景気回復がみられるものの、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の先行きや中国経済の減速に対する懸念が見られるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、顧客に評価される差別化製品・サービスの提供及び研究開発・生産・営業が一体となった業務の効率化・合理化に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内における紙・板紙の需要環境が厳しくなる中、差別化されたソリューションの提供による顧客との関係強化や、高機能製品による新規商権獲得により、販売の拡大に努めます。また、海外においては、製品ポートフォリオの拡充等によって既存の製造設備の稼働率の向上を図り、事業を拡大してまいります。

樹脂事業では、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業において市場の変化に対応した製品ポートフォリオの抜本的な見直しと生産体制の効率化、海外における印刷インキの水溶性ニーズに応える樹脂の開発・販売などにより収益基盤の再構築を図るとともに、平成31年1月に新たに連結子会社となった新綜工業股份有限公司の粘着剤事業の強化を進めてまいります。

化成品事業では、競争優位の機能性創造モノマー・オリゴマーの提供により、事業基盤を強化いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期と比較して9.7%増の28,400百万円、営業利益は同17.8%増の2,320百万円、経常利益は同15.4%増の2,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同8.8%増の1,700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,504	1,421,385
受取手形及び売掛金	11,154,652	10,664,515
電子記録債権	631,457	1,368,324
商品及び製品	1,972,755	2,184,805
仕掛品	273,460	351,125
原材料及び貯蔵品	1,119,257	1,170,695
繰延税金資産	275,509	293,830
短期貸付金	3,267,313	2,939,040
その他	295,899	253,358
貸倒引当金	△7,645	△4,964
流動資産合計	20,412,165	20,642,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,436,486	10,661,446
減価償却累計額	△8,024,352	△8,215,698
建物及び構築物 (純額)	2,412,133	2,445,747
機械装置及び運搬具	19,660,671	20,039,851
減価償却累計額	△17,579,921	△18,014,957
機械装置及び運搬具 (純額)	2,080,749	2,024,894
土地	4,472,316	4,466,994
建設仮勘定	57,636	219,835
その他	2,253,386	2,247,714
減価償却累計額	△1,960,277	△1,988,281
その他 (純額)	293,109	259,433
有形固定資産合計	9,315,945	9,416,904
無形固定資産	95,475	74,145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,066,501	1,901,919
繰延税金資産	15,271	11,778
その他	248,567	225,101
貸倒引当金	△47,725	△47,894
投資その他の資産合計	2,282,614	2,090,905
固定資産合計	11,694,035	11,581,955
資産合計	32,106,200	32,224,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,109,458	3,934,200
短期借入金	830,000	730,000
未払法人税等	283,978	279,873
未払役員賞与	51,290	70,300
賞与引当金	550,853	550,685
資産除去債務	11,500	—
その他	1,946,536	1,804,903
流動負債合計	7,783,617	7,369,963
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	405,071	555,700
資産除去債務	84,363	85,448
繰延税金負債	259,405	74,836
その他	11,304	9,706
固定負債合計	776,069	741,617
負債合計	8,559,686	8,111,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	19,892,895	20,999,994
自己株式	△105,028	△105,272
株主資本合計	23,354,045	24,460,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490,880	309,511
繰延ヘッジ損益	△509	△1,000
為替換算調整勘定	180,507	70,156
退職給付に係る調整累計額	△478,409	△727,077
その他の包括利益累計額合計	192,468	△348,410
純資産合計	23,546,514	24,112,490
負債純資産合計	32,106,200	32,224,070

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	25,086,913	25,889,022
売上原価	18,366,379	19,361,745
売上総利益	6,720,533	6,527,276
販売費及び一般管理費	4,499,976	4,558,131
営業利益	2,220,557	1,969,144
営業外収益		
受取利息	10,317	9,182
受取配当金	23,974	20,134
仕入割引	13,050	14,890
為替差益	17,181	—
持分法による投資利益	146,328	89,766
その他	48,243	59,304
営業外収益合計	259,096	193,278
営業外費用		
支払利息	2,908	2,900
売上割引	5,504	5,354
為替差損	—	66,525
その他	6,742	7,584
営業外費用合計	15,156	82,364
経常利益	2,464,497	2,080,058
特別利益		
固定資産売却益	279	11,322
投資有価証券売却益	77,697	—
会員権売却益	—	696
特別利益合計	77,977	12,018
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	13,100	32,480
減損損失	34,023	—
その他	—	231
特別損失合計	47,123	32,718
税金等調整前当期純利益	2,495,351	2,059,359
法人税、住民税及び事業税	513,419	513,219
法人税等調整額	△17,600	△15,782
法人税等合計	495,819	497,437
当期純利益	1,999,532	1,561,921
親会社株主に帰属する当期純利益	1,999,532	1,561,921

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,999,532	1,561,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,327	△181,369
繰延ヘッジ損益	△1,858	△490
為替換算調整勘定	28,816	△107,892
退職給付に係る調整額	143,191	△248,667
持分法適用会社に対する持分相当額	42,906	△2,458
その他の包括利益合計	287,383	△540,879
包括利益	2,286,915	1,021,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,286,915	1,021,042
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	18,257,223	△104,834	21,718,567
当期変動額					
剰余金の配当			△363,860		△363,860
親会社株主に帰属する当期純利益			1,999,532		1,999,532
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,635,671	△194	1,635,477
当期末残高	2,000,000	1,566,178	19,892,895	△105,028	23,354,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	416,553	1,348	108,784	△621,601	△94,914	21,623,652
当期変動額						
剰余金の配当						△363,860
親会社株主に帰属する当期純利益						1,999,532
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	74,327	△1,858	71,723	143,191	287,383	287,383
当期変動額合計	74,327	△1,858	71,723	143,191	287,383	1,922,861
当期末残高	490,880	△509	180,507	△478,409	192,468	23,546,514

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	19,892,895	△105,028	23,354,045
当期変動額					
剰余金の配当			△454,822		△454,822
親会社株主に帰属する当期純利益			1,561,921		1,561,921
自己株式の取得				△243	△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,107,099	△243	1,106,855
当期末残高	2,000,000	1,566,178	20,999,994	△105,272	24,460,900

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	490,880	△509	180,507	△478,409	192,468	23,546,514
当期変動額						
剰余金の配当						△454,822
親会社株主に帰属する当期純利益						1,561,921
自己株式の取得						△243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181,369	△490	△110,350	△248,667	△540,879	△540,879
当期変動額合計	△181,369	△490	△110,350	△248,667	△540,879	565,976
当期末残高	309,511	△1,000	70,156	△727,077	△348,410	24,112,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,495,351	2,059,359
減価償却費	945,221	977,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,579	△2,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△211,928	△207,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,839	1,053
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	10,580	19,010
受取利息及び受取配当金	△34,292	△29,316
支払利息	2,908	2,900
為替差損益 (△は益)	△22,382	56,146
固定資産売却損益 (△は益)	△279	△11,316
固定資産除却損	13,100	32,480
減損損失	34,023	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△77,697	—
持分法による投資損益 (△は益)	△146,328	△89,766
売上債権の増減額 (△は増加)	△823,816	△354,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△167,183	△355,378
未収入金の増減額 (△は増加)	△83,119	74,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	518,815	△155,563
その他	△191,136	△24,022
小計	2,254,416	1,992,722
利息及び配当金の受取額	63,812	58,177
利息の支払額	△2,908	△2,903
法人税等の支払額	△669,303	△528,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,646,016	1,519,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△723,520	△78,228
投資有価証券の売却による収入	116,451	—
有形固定資産の取得による支出	△983,528	△1,191,629
有形固定資産の売却による収入	280	16,988
無形固定資産の取得による支出	△28,371	△8,802
定期預金の預入による支出	—	△52,705
定期預金の払戻による収入	—	53,569
会員権の売却による収入	—	1,296
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	448,953	328,273
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	996	—
資産除去債務の履行による支出	—	△11,500
その他	△44,444	△724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,184	△943,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
配当金の支払額	△363,615	△454,774
自己株式の取得による支出	△194	△243
その他	△8,896	△9,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,706	△564,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,332	△20,164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,457	△8,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,361,047	1,429,504
現金及び現金同等物の期末残高	1,429,504	1,421,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,913,861	5,379,299	3,793,752	25,086,913	—	25,086,913
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,034	547,792	9,289	615,115	△615,115	—
計	15,971,895	5,927,091	3,803,041	25,702,028	△615,115	25,086,913
セグメント利益 (注) 2	1,659,587	396,290	498,181	2,554,059	△333,501	2,220,557
セグメント資産	15,333,739	7,591,929	4,283,953	27,209,623	4,896,577	32,106,200
その他の項目						
減価償却費	420,398	259,079	207,875	887,353	57,868	945,221
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	498,043	316,503	306,067	1,120,613	122,588	1,243,202

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△615,115千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△333,501千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,896,577千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位:千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,270,146	5,121,392	3,497,483	25,889,022	—	25,889,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,513	625,277	10,259	810,050	△810,050	—
計	17,444,659	5,746,669	3,507,743	26,699,072	△810,050	25,889,022
セグメント利益 (注) 2	1,606,677	243,928	420,041	2,270,648	△301,503	1,969,144
セグメント資産	15,875,277	7,335,693	4,484,513	27,695,484	4,528,586	32,224,070
その他の項目						
減価償却費	458,348	267,192	236,894	962,435	15,510	977,946
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	567,173	290,161	203,653	1,060,988	15,671	1,076,660

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△810,050千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△301,503千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,528,586千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,793,897	2,316,635	976,380	25,086,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,218,755	製紙用薬品事業

当連結会計年度（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,818,907	2,719,861	1,350,252	25,889,022

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,564,785	製紙用薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	—	34,023	—	—	34,023

当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	776.56円	795.23円
1株当たり当期純利益金額	65.94円	51.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,999,532	1,561,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,999,532	1,561,921
期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成31年1月16日付で持分法適用関連会社である新綜工業股份有限公司の株式を追加取得したことにより連結子会社と致しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 新綜工業股份有限公司
事業の内容 工業用粘接着剤の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

新綜工業股份有限公司は、中国、台湾を主要市場とした溶剤型及びUV硬化型のアクリル系粘接着剤メーカーであり、優れた商品設計技術力を保有し、顧客ニーズに応える様々な粘接着剤を開発・提供することで、強固な事業基盤を築いております。同社を連結子会社化することで、当社主導の経営による同社との連携の強化及び中国、台湾市場における新たなビジネスチャンスへの迅速かつ的確な対応が可能になると考えております。

③企業結合日

平成31年1月16日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	34.6%
企業結合日に取得した議決権比率	17.6%
取得後の議決権比率	52.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の52.2%を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合の直前に所有していた普通株式の	906,840千円
企業結合日における時価	
追加取得の対価	461,282千円
取得原価	1,368,123千円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

手数料等 6,592千円 (概算額)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。